



財政学習会

どう見る!? 広島市の財政危機と新年度予算
『いまこそ市民が考えるとき』

市の財政状況や新年度予算案についてわかりやすくお話し
します。みなさんもドンドンご意見を持ち寄ってください。

2月21日(土) 14:00~16:30

南区役所別館4階 大会議室 入場無料

主催: 日本共産党広島市議員団

どんな場合でも、住民要求を実現する立場にたって、日本共産党としての地方政治改革の旗印を、鮮明に打ちたてる…前向きの変化の要素がある流れが起こった場合にも、わが党のこうした努力があつてこそ、自治体全体の前向きの変化につながりうることは、全国の経験が証明している。
(日本共産党第23回大会決議より抜粋)

19日から予算議会が始まります。昨年10月、「財政非常事態宣言」を出した広島市にとって、今回の予算議会の最大の焦点は『財政再建』です。

大企業・ゼネコン優先市政のツケ

荒木・平岡市政は、市民の福祉と暮らしを守る自治体本来の仕事を投げ捨て、大企業やゼネコンが喜ぶ大型公共事業に市民の貴重な税金を湯水のように使いました。その結果、借金返済が財政を圧迫、さらなる福祉・暮らし予算の切り捨てを招き、市民にツケが押しつけられてきました。

「大型開発の見直し」言及した秋葉市長

2期目の市長選出馬を控えた一昨年の12月議会で、秋葉市長は日本共産党の質問に答え、『大型開発の見直し』について政令市の市長として初めて言及。これをうけて日本共産党は、市民本位の市政への転換を願う広範な市民のみなさんと力をあわせ、秋葉市長再選に全力を尽くしました。

新年度予算案の中身は

新年度予算案は、市長公約に掲げた乳幼児医療費補助の就学前までの拡大が盛り込まれる一方、老人医療費補助の廃止などの福祉サービスのカットも含まれています。

公共事業については、市長公約どおりに昨年7月に設置した「公共事業見直し委員会」の答申をうけ、予算計上されなかった事業もあれば、計画見直しを前提に予算計上された事業もあるなど、様々な形で市の方針が予算案に表れています。

いまこそ市民の力で財政危機の克服を

また、「歳入確保」として、昨年の12月議会で否決された下水道料金の値上げが再提案されるなど、15件の使用料・手数料の改定が新年度予算案に盛り込まれています。

公共事業の見直しに踏み出した広島市

言うまでもなく、日本共産党市議団は新年度予算案のすべてに賛成するものではありません。

しかし、市民の福祉・暮らし予算を主役にするための必須条件、「公共事業の見直し」という歴史に残る一步を、広島市が確かに踏み出そうとしていると私たちは考えています。

秋葉市長は記者会見で、「私たちが今取り組んでいるのは、過去から積み残された問題の処理」とコメントしましたが、この「一步」は、秋葉市長ひとりの努力で踏み出せるものではありません。

日本共産党は市民のみなさんとともに

日本共産党は、いかなる場合であっても「市民の生活を守る」という立場を貫き、この「一步」を市民のみなさんとともに力強く後押しする決意です。

『財政再建』は、市民の協力がなければ絶対にできません。市民が考え、声を出し、行動していかなければ、行政と議会の話し合いだけで「市民不在の財政再建」が進むことになってしまいます。

「新年度一般会計予算5322億円」いま、市民一人一人が、この使い道を真剣に考えなければならぬ時です。ぜひ、2月21日の財政学習会で一緒に考えていただきたいと思います。(裏面に新年度予算案の概要を掲載しています)

民生福祉予算は全体で約 90 億円増

投資的経費は291 億円縮減

(大型公共事業など)

一方で新たな負担や福祉サービスの削減・廃止も

○: 日本共産党市議団がこれまで特に要望してきたもの

■おもな新規事業 (金額は事業予算額)

市政創造委員会の設置 (市民による政策提案システム)	208万円
公営企業等あり方検討委員会の設置	540万円
被爆資料等収集の全国展開など	269万円
○核兵器廃絶のための緊急行動の展開	475万円
第1回日米都市サミット広島の開催	1,274万円
○DV防止・被害者支援対策 (民間シェルター支援)	100万円
NPO活動支援融資制度	2,550万円
○若年者雇用促進支援事業	166万円
介護費用適正化事業 (ケアプラン点検など)	847万円
不妊治療費助成事業	4,076万円
母親クラブ子育て支援事業補助	128万円
○ホームレス対策 (自立支援ホーム事業)	315万円
障害者基本計画の策定	630万円
○市立養護学校放課後対策事業 (指導員5人、夕方6時まで)	451万円
盲ろう者通訳介助者派遣事業 (通訳及び移動支援者の派遣)	140万円
事業系生ごみリサイクル事業 (事業化検討費用)	709万円
容器包装プラスチックのリサイクル事業	7億9,301万円
女性・高齢者創業支援事業	478万円
○土砂堆積等の規制 (条例制定に伴うパトロールやパンフ作成等)	58万円
○段原再開発 (西部) 小宅地対策用地取得資金融資預託貸付	2億7,496万円
○新たな交通ビジョンの具体化検討 (ロードプライシング等)	500万円
中学校文化部活動活性化支援事業	339万円
中学1年生の少人数指導	5,186万円
(国・数・英を対象に県費措置に加え非常勤講師を配置)	
教育用コンピュータの追加整備	1億3,279万円
仕事道場 (18歳未満の年少者に対する技能習得などの提供)	89万円

■おもな拡充事業 (金額は事業予算額)

○乳幼児医療費補助 (今年10月から)	19億45万円
(通院・入院とも就学前までに拡大、通院のみ初診料自己負担500円)	
児童手当支給 (就学前→小学3年生まで拡大)	58億2,857万円
○障害者デイサービスセンター等送迎体制の充実	2,005万円
(送迎用リフト付バス増車・小型化)	
保育園の開園時間延長及び延長保育の充実	9億2,387万円
私立幼稚園預かり保育事業費補助	2,197万円
中小企業経営安定資金等融資預託貸付	157億2,700万円
(適用期間延長: 05年3月末まで 運転資金融資期間延長5→7年以内)	
○舟入・こども病院の小児医療体制の充実	8,300万円
(精神科、皮膚科外来の新設等)	
○総合リハビリテーションセンター整備 (実施設計)	9,585万円
○市営住宅の空家修繕	3億円
(04年度において修繕可能な空家909戸をすべて修繕)	
○市立学校 (小・中・高) の屋内運動場耐震化対策 (15校)	3億5,190万円
小学3・4年生の少人数指導	1億2,723万円
(3年に加え4年算数も対象に、1学級平均35人を超える学級に非常勤講師配置)	
○生活保護業務の充実 (査察指導員およびケースワーカーの増員等)	
被爆者手帳交付審査業務の充実 (職員の増員)	

財政改革の新年度予算への反映状況 (当局資料)

歳出削減	347億8,582万円
事務事業の見直し (266件)	16億3,356万円
内部管理経費などの削減	21億7,194万円
各種団体補助金の一律カット (111件)	1億1,532万円
人件費の見直し	17億6,499万円
投資的経費の縮減 (大型公共事業など)	291億円
歳入確保	27億9,185万円
使用料・手数料の設定・改定	27億7,274万円
入湯税の新設 (鉱泉浴場での入湯行為 1泊150円 1日50円)	1,911万円
合計	375億7,768万円

■おもな使用料・利用料値上げ

広島市森林公園昆虫館入館料 (大人440円→500円、小人150円→170円)
広島市植物公園使用料 (大人440円→500円、小人150円→170円)
広島市安佐動物公園入園料 (大人440円→500円、小人150円→170円)
市立高等学校の授業料 (全日制 月9,300円→9,600円)
市立幼稚園の授業料 (月8,200円→8,500円)
市立大学・学生寮使用料 (月4,100円→5,900円)
広島市文化創造センター使用料
(例: 多目的スタジオ3時間まで12,080円→13,690円)
広島国際会議場使用料
(例: 大会議室午後1時~5時 116,620円→132,240円)
火葬場使用料 (市民5,500円→8,200円、その他30,000円→59,000円)
下水道使用料 (平均改定率13.40%、今年7月から)

■おもな事業廃止 (金額は廃止による歳出削減額)

広島市老人医療費補助の段階的廃止 (今年10月から)	
市税前納報奨金	2億9,613万円
リフト付きタクシー整備費補助事業	375万円
生活保護世帯援護見舞金事業	7,494万円
老人クラブバス等借上げ事業補助	2,602万円
地区敬老会助成 (安佐南、安佐北、安芸、佐伯の各区)	479万円
ひとり暮らし老人巡回相談事業	4,684万円
あんしん電話見直しモデル事業	375万円
生活指導員派遣事業	859万円
青少年体験・交流推進事業	120万円
子どもセンター運営事業	300万円
中学校における自然体験活動事業	2,935万円

■おもな事業削減 (金額は削減額)

広島勤労者職業福祉センター事業助成	5,431万円
広島市中小企業勤労者共済事業助成	1,461万円
高齢者公共交通機関利用助成 (年間8,640円→6,000円)	4,731万円
障害者公共交通機関利用助成 (バス年間4,320円→3,000円)	628万円
精神障害者公共交通機関利用助成 (バス年間4,320円→3,000円)	104万円
配食サービス委託料単価の見直し	2,116万円
私立保育園運営費補助基準額の見直し	6,896万円
給食の食品等検査の項目・回数見直し (38回→20回)	106万円
国民健康保険料・介護保険料 (40~64歳) の賦課割合の見直し	
・国民健康保険料1人あたり平均年額76,952円→77,418円	
・介護保険料1人あたり平均年額17,605円→20,206円	
・基礎賦課限度額の見直し (52万円→53万円)	
・前納報奨金制度の交付率見直し (前納1か月につき0.3%→0.15%)	
介護保険の訪問介護利用者負担助成 (利用料自己負担率3%→6%)	